

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ADEKA

コード番号 4401 URL <https://www.adeka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城詰 秀尊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 法務・広報部長 (氏名) 小八重 文武

TEL 03-4455-2803

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	296,184	13.7	23,760	△6.1	24,333	△7.8	14,684	△23.2
2022年3月期第3四半期	260,561	—	25,292	—	26,398	—	19,112	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 20,524百万円 (△9.4%) 2022年3月期第3四半期 22,664百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第3四半期	142.84	—	—	—
2022年3月期第3四半期	185.22	—	—	—

2022年3月期第3四半期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。

2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い、遡及適用が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	500,443	—	306,483	—	—	51.6
2022年3月期	475,304	—	296,871	—	—	52.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 258,033百万円 2022年3月期 249,968百万円

2022年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	28.00	—	42.00	—	70.00
2023年3月期	—	35.00	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	35.00	—	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	403,000	11.6	32,000	△6.0	32,000	△10.3	19,000	△19.8	185.25	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、対前期増減率は、遡及適用後の前期数値を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	103,768,142株	2022年3月期	103,768,142株
2023年3月期3Q	1,204,638株	2022年3月期	760,398株
2023年3月期3Q	102,803,503株	2022年3月期3Q	103,188,950株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から同年12月31日）における世界経済は、ウィズコロナ政策のもとで社会経済活動の回復が進みましたが、ウクライナ情勢等を背景とした原燃料価格の高騰に加え、世界的なインフレ進行や各国の金融引き締めにより、景気回復のペースが鈍化しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、半導体等の供給制約は徐々に解消に向かいつつも自動車生産は僅かな回復に留まりました。ICT・家電分野は、データセンター投資が継続しましたが、巣ごもり需要の一巡や物価上昇に伴う消費者の買い控えにより、テレビやスマートフォンの販売が伸び悩みました。食品分野は、行動制限の緩和により土産物や外食の需要が持ち直したものの、物価上昇に対する消費者の生活防衛意識が高まり、業界として厳しい状況が続きました。農業分野は、国内では大雨など一部地域での天候不順等により、農薬需要がやや弱含みで推移しました。海外では、北米で春先の低温や中西部での干ばつの影響があったものの、世界最大の農薬市場であるブラジルで主要作物の作付面積が拡大していることから、農薬需要は総じて堅調に推移しました。

このような状況のなか、中期経営計画『ADX 2023』の2年目となる2022年度は、社会価値と経済価値の追求による企業価値向上に向けて、引き続き「収益構造の変革」「新規事業領域の拡大による持続的な成長」「グループ経営基盤の強化」の3つの基本戦略のもと施策を推し進めています。情報・電子化学品では、先端半導体メモリ向け高誘電材料「アデカオルセラ」シリーズの新製品について、韓国での一貫生産を本格的に開始しました。また、2022年7月に同シリーズの韓国での増産投資を決定しました。食品では、2022年4月からプラントベースフード（PBF）の新ブランド「デリプランツ」シリーズの販売を開始しました。世界の食卓に「おいしいPBF」という選択肢を増やし、食のサステナビリティを実現する製品として、新たな領域での市場開拓とお客さまへの提案を進めています。ライフサイエンス事業では、インドで水稲用殺虫剤ベンズピリモキサンの本格販売を開始し、製造設備の増強も進めています。CSRの取り組みでは、2022年4月にカーボンニュートラルの実現とSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた新たな組織体制を構築・強化、D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）の実現を目指した女性活躍の推進、健康経営の推進に取り組んでいます。加えて、社名認知度向上に向けた取り組みとしてテレビCMを放映しました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,961億84百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は237億60百万円（同6.1%減）、経常利益は243億33百万円（同7.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は146億84百万円（同23.2%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社等の収益及び費用を、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更し、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っています。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

(化学品事業)

当事業の売上高は1,623億48百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は208億3百万円（同7.1%減）となりました。

① 樹脂添加剤

自動車向けでは、半導体不足等による減産の影響が続き、核剤、ゴム用可塑剤等の販売数量が減少しました。

建材向けでは、北米で住宅内装材の需要が減少し、塩ビ用安定剤の販売が低調でした。

食品包装向けでは、テイクアウトやデリバリーといった中食需要の拡大を捉え、米国、欧州を中心に透明化剤の販売が好調に推移しました。

ポリオレフィン樹脂に使用されるワンパック顆粒添加剤や酸化防止剤は、欧州等での需要低迷により販売数量が減少しました。

難燃剤は、家電やパソコン等の需要の落ち込みにより、筐体等に使用されるエンジニアリングプラスチック向けの販売が低調でした。

樹脂添加剤全体では、原料価格高騰に対する販売価格の改定や為替の影響により、前年同期に比べ増収となりました。一方、利益面は、販売数量の減少により減益となりました。

② 情報・電子化学品

半導体向けでは、デジタル化の進展を背景に最先端のDRAMに使用される高誘電材料の販売が好調に推移しました。また、EUVやArF等の最先端のフォトリソに使用される光酸発生剤の販売が堅調に、NAND向け製品の販売は底堅く推移しました。

ディスプレイ向けでは、パネルメーカーの生産調整が進みパネル需要は底を打ったものの、原材料の需要回復には力強さが見られず、光学フィルム向け光硬化樹脂、カラーフィルター向け光重合開始剤、ブラックマトリクスレジスト及びエッチング薬液の販売が低調に推移しました。

情報・電子化学品全体では、販売拡大が続く半導体材料は好調に推移しましたが、ディスプレイ関連材料の大幅な落ち込みをカバーするには至らず、前年同期に比べ減収減益となりました。

③ 機能化学品

自動車向けでは、半導体不足等による減産の影響が続きましたが、エンジンオイル用潤滑油添加剤の販売は海外での新規採用や新エンジンオイル規格の市場浸透により好調に推移しました。また、海外を中心に構造接着用特殊エポキシ樹脂の販売も堅調でした。

建築塗料向けでは、反応性乳化剤の販売がアジア地域を中心に好調に推移しました。また、化粧品向け特殊界面活性剤は、国内外で市況が緩やかに持ち直し、販売が回復基調となりました。

一方、工業用途で使用されるプロピレングリコール類は市況悪化の影響を受け、販売が低調でした。また、過酸化製品はディスプレイ向けを中心に需要が落ち込み、販売が低調でした。

機能化学品全体では、海外での潤滑油添加剤等の販売拡大や販売価格の改定により、前年同期に比べ増収となりました。一方、利益面は、原燃料価格の高騰に対し、販売価格の改定を推し進めましたが、一部製品での販売数量の減少や価格改定のタイムラグがあり、減益となりました。

(食品事業)

当事業の売上高は623億65百万円(前年同期比12.7%増)、営業損失は19億37百万円(前年同期は3億1百万円の営業利益)となりました。

製パン、製菓用のマーガリン、ショートニング類は、国内消費の減退に加え、最終商品のダウンサイジングに伴い販売が減少しましたが、機能性マーガリン「マーベラス」シリーズは、パン等のおいしさの持続と消費期限延長に寄与する機能性が評価され、採用が拡大しました。また、行動制限の緩和により人流が増加し、土産菓子に使用されるフィリング類の販売が回復基調となりました。一方、洋菓子・デザート用のホイップクリーム類は前年同期に比べ採用が減少し、販売が低調でした。新製品のプラントベースフード「デリプランツ」シリーズは、おいしさが評価され採用内定件数が増加しました。食品ロス削減に向けた品種統合は、2023年3月に全製品(約1,000品種)の4割程度を削減する目標に対し、2022年12月までに190品種削減しました。

食品事業全体では、前期から取り組む販売価格の改定により、前年同期に比べ増収となりました。一方、利益面は、パーム油等の原料価格高騰に対し、販売価格の改定を推し進めましたが、用役・副原料・包装材・物流費のさらなるコスト増をカバーするには至らず、営業損失となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業の売上高は660億円(前年同期比29.9%増)、営業利益は44億15百万円(同101.5%増)となりました。

国内では、2021年10月からコルテバ社製品の販売を開始したこと等から、農薬販売は前年同期を上回りました。海外では、ブラジルの農薬需要が拡大基調にあるなか、同国での農薬販売が好調に推移しました。また、欧州で主にばれいしょ向けで除草剤の販売が好調でした。

医薬品は、一部案件において前倒し受注があったことから、外用抗真菌剤「ルリコナゾール」「ラノコナゾール」の販売が堅調に推移しました。

ライフサイエンス事業全体では、海外での農薬販売の拡大により前年同期に比べ増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ251億38百万円増加(前期末比5.3%増)し、5,004億43百万円となりました。

主な要因は、棚卸資産の増加です。

負債につきましては、前期末に比べ155億26百万円増加(同8.7%増)し、1,939億60百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加です。

純資産につきましては、前期末に比べ96億11百万円増加(同3.2%増)し、3,064億83百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間における業績および足元の市場動向等を踏まえ、2022年8月10日に発表した2023年3月期の通期連結業績予想を修正いたします。

自動車の減産やパネルの生産調整による影響が長期化していることに加え、世界的な景気減速感が強まったことから化学品全般の需要が減少しており、売上高は前回公表値を下回る見込みです。

利益面は、化学品事業、食品事業の営業利益が当初計画を下回る見込みであり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも前回公表値を修正いたします。

化学品事業は、樹脂添加剤、ディスプレイ関連材料の販売数量減少が主な要因です。

食品事業は、販売数量が減少していることに加え、用役・副原料・包装材・物流費に係るコストが増大しており、足元で販売価格の改定に努めておりますが、業績反映までにタイムラグがあることから、当初計画を下回る見込みです。

なお、第4四半期の為替レートは「1USドル=130円、1ユーロ=140円」と想定しております。

〔2023年3月期 通期連結業績予想〕

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	420,000	37,000	36,900	22,000	213.58
今回修正予想 (B)	403,000	32,000	32,000	19,000	185.25
増減額 (B - A)	△17,000	△5,000	△4,900	△3,000	
増減率 (%)	△4.0	△13.5	△13.3	△13.6	
(ご参考) 前期実績* (2022年3月期)	361,234	34,032	35,658	23,687	229.65

※2023年3月期第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更を行っています。

前期実績 (2022年3月期) は、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,249	80,280
受取手形、売掛金及び契約資産	100,459	93,245
有価証券	2,499	5,499
商品及び製品	57,248	72,225
仕掛品	6,238	7,568
原材料及び貯蔵品	32,595	45,435
その他	11,957	15,896
貸倒引当金	△1,382	△1,108
流動資産合計	293,867	319,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,777	37,274
機械装置及び運搬具（純額）	40,071	37,149
土地	30,446	31,511
その他（純額）	11,023	12,911
有形固定資産合計	119,318	118,847
無形固定資産		
技術資産	6,466	5,720
顧客関連資産	2,649	2,529
その他	7,727	9,350
無形固定資産合計	16,843	17,600
投資その他の資産		
投資有価証券	33,586	33,882
その他	11,689	11,070
投資その他の資産合計	45,276	44,953
固定資産合計	181,437	181,400
資産合計	475,304	500,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,233	72,572
短期借入金	23,802	24,570
未払法人税等	5,930	1,749
賞与引当金	3,744	1,732
災害損失引当金	126	—
その他の引当金	164	86
その他	17,850	28,183
流動負債合計	114,852	128,896
固定負債		
社債	11,326	11,696
長期借入金	18,131	19,978
退職給付に係る負債	21,034	21,351
その他の引当金	278	249
その他	12,808	11,788
固定負債合計	63,580	65,063
負債合計	178,433	193,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,048	23,048
資本剰余金	20,146	20,126
利益剰余金	188,091	194,826
自己株式	△1,273	△2,303
株主資本合計	230,012	235,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,062	7,982
繰延ヘッジ損益	—	13
土地再評価差額金	4,253	4,253
為替換算調整勘定	8,924	11,218
退職給付に係る調整累計額	△1,284	△1,132
その他の包括利益累計額合計	19,956	22,335
非支配株主持分	46,902	48,449
純資産合計	296,871	306,483
負債純資産合計	475,304	500,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	260,561	296,184
売上原価	190,654	223,947
売上総利益	69,907	72,236
販売費及び一般管理費	44,615	48,476
営業利益	25,292	23,760
営業外収益		
受取利息	210	442
受取配当金	723	722
持分法による投資利益	476	523
為替差益	—	732
その他	585	749
営業外収益合計	1,994	3,170
営業外費用		
支払利息	585	986
デリバティブ評価損	—	1,303
為替差損	22	—
その他	280	306
営業外費用合計	889	2,596
経常利益	26,398	24,333
特別利益		
固定資産売却益	1,788	44
投資有価証券売却益	113	—
特別利益合計	1,902	44
特別損失		
災害による損失	—	133
固定資産廃棄損	176	380
投資有価証券売却損	41	—
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	217	518
税金等調整前四半期純利益	28,082	23,859
法人税、住民税及び事業税	7,492	6,976
法人税等調整額	△553	△279
法人税等合計	6,938	6,697
四半期純利益	21,143	17,162
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,031	2,478
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,112	14,684

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	21,143	17,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△941	81
繰延ヘッジ損益	—	53
為替換算調整勘定	2,697	3,030
退職給付に係る調整額	125	142
持分法適用会社に対する持分相当額	△361	54
その他の包括利益合計	1,520	3,361
四半期包括利益	22,664	20,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,973	17,063
非支配株主に係る四半期包括利益	2,690	3,460

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

一部の在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更は、在外子会社等の重要性の増加を背景に、予算管理システムを統一する等、グループ内の管理体制を見直したことによるものであり、また、一時的な為替相場の変動による期間損益等への影響を緩和し、連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は4億62百万円、営業利益は2億95百万円、経常利益は5百万円、税金等調整前四半期純利益は5百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万円それぞれ減少しており、1株当たり四半期純利益は8銭減少しています。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1億12百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は1億12百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	148,469	55,347	50,814	254,630	5,930	260,561	—	260,561
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	78	37	6	121	13,344	13,465	△13,465	—
計	148,547	55,384	50,820	254,752	19,274	274,027	△13,465	260,561
セグメント利益	22,390	301	2,190	24,883	272	25,156	136	25,292

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額136百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	162,348	62,365	66,000	290,713	5,470	296,184	—	296,184
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	117	53	5	176	14,546	14,723	△14,723	—
計	162,465	62,418	66,006	290,890	20,016	310,907	△14,723	296,184
セグメント利益又は損失(△)	20,803	△1,937	4,415	23,281	373	23,654	105	23,760

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額105百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、一部の在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更は、在外子会社等の重要性の増加を背景に、予算管理システムを統一する等、グループ内の管理体制を見直したことによるものであり、また、一時的な為替相場の変動による期間損益等への影響を緩和し、連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

この変更に伴い、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を変更し、前第3四半期連結累計期間については、遡及適用後の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」となっています。